

日田市定員管理方針

令和7年3月

日田市総務課

1 策定にあたって

本市では、これまで5次にわたり行政改革大綱を策定し、実行するとともに、過去2回、定員管理方針を策定し、職員数の適正化を図ってきました。

しかし、特に近年では、新型コロナウイルス感染症の拡大、多発する自然災害、これまで以上に多様化する行政需要などに想定を超える人員が必要になってきています。

そのような中で、令和4年の地方公務員法の改正により、定年年齢の延長という公務員制度の大きな見直しがあり、今後の人事管理への大きな節目を迎えました。

このようなことから、時流の変化を敏感に察知し、多様な行政需要に対処するために職員数を確保していく必要があることから、新たに本方針を策定するものです。

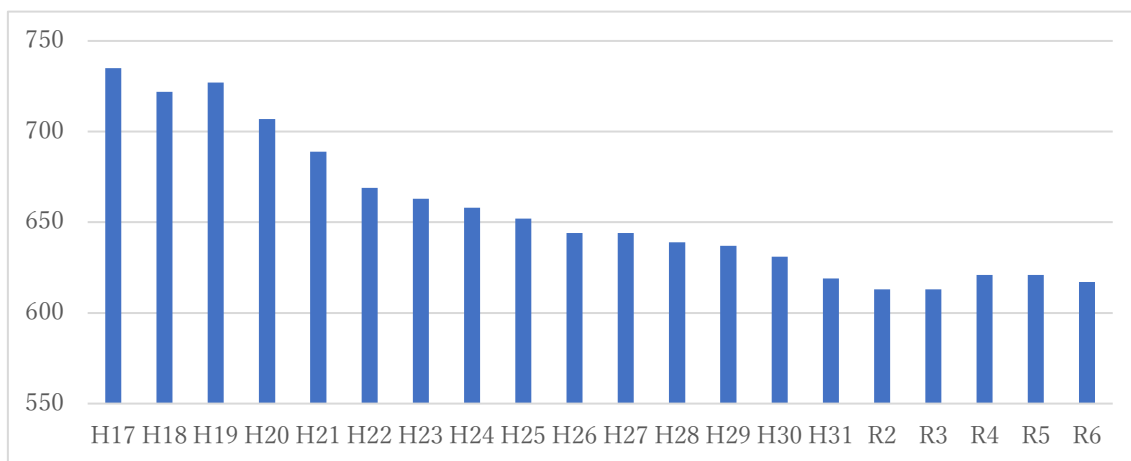
2 前方針における取組状況

令和3年4月から施行した前方針（令和3～6年度、上限620人）では、下表のとおり概ね方針どおりの結果となっています。

なお、地方公務員法の改正により、従来の臨時的任用職員の制度改革がなされる中で、令和2年度から新たに会計年度任用職員制度が開始され、また、定年年齢の見直し（65歳に延長）がなされ、今現在、それぞれ運用されています。

【過去の職員数の推移】

平成17年3月22日の市町村合併以降の各年4月1日時点（総務省定員管理調査）

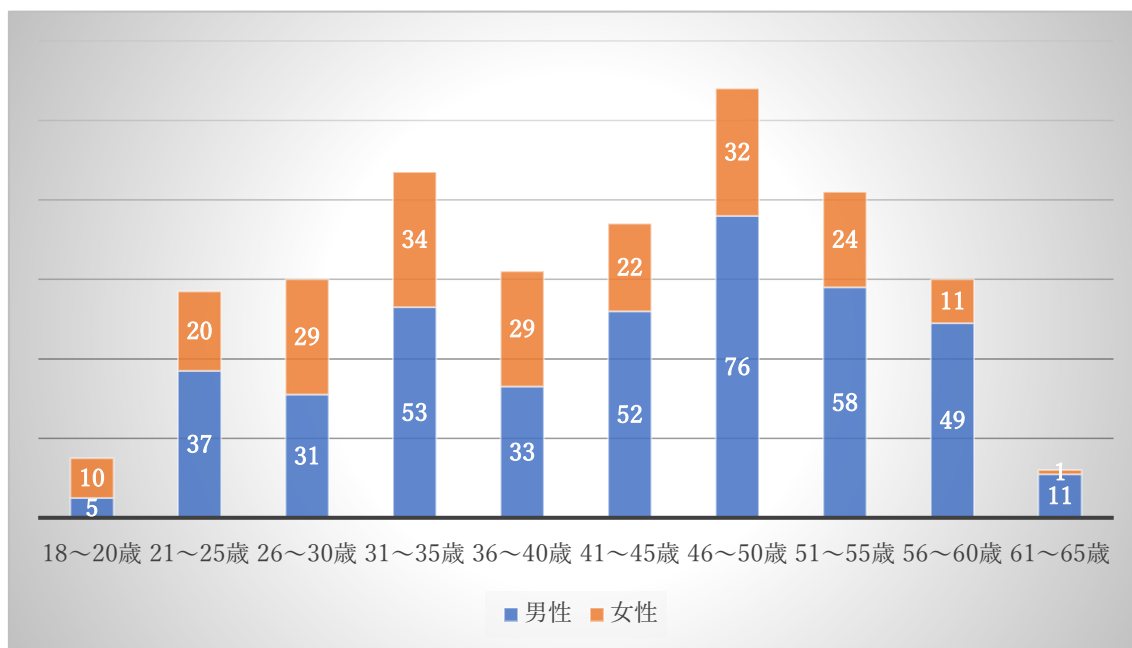


年度	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
人数	735	669	644	613	613	621	621	617
対H17比	—	▲9.0%	▲12.4%	▲16.6%	▲16.6%	▲15.5%	▲15.5%	▲16.1%

【各年4月1日現在の部門別職員数】

年度		H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
一般行政部門	議会	7	7	7	7	7	7	7	7
	総務・企画	186	171	158	146	144	143	147	148
	税務	38	36	36	35	34	34	33	30
	民生	114	95	114	106	109	111	112	109
	衛生	41	57	53	52	56	58	56	56
	労働	5	2	2	4	4	5	5	4
	農林水産	69	62	54	54	56	55	55	57
	商工	18	25	22	24	21	20	20	27
	土木	79	65	63	61	59	62	61	60
	計	557	520	509	489	490	495	496	498
教育		101	79	70	65	66	68	67	63
消防		0	0	0	0	0	0	0	0
普通会計 (A)		658	599	579	554	556	563	563	561
病院		0	0	0	0	0	0	0	0
水道		25	25	24	19	17	17	16	14
下水道		25	21	17	16	17	17	17	17
その他		27	24	24	24	23	24	25	25
公営企業等計 (B)		77	70	65	59	57	58	58	56
総合計 (A+B)		735	669	644	613	613	621	621	617

【年齢区分別・男女別人数 (R6.4.1)】



3 定員管理の方針

今回策定する方針においては、以下の考え方にに基づき、職員数を確保していきます。
なお、本方針の計画期間中に大きな社会情勢の変化や制度改正、行政需要の変化などがある場合は、必要に応じて見直す場合があります。

- ① 社会情勢の変化に対し、柔軟に対処する必要がある場合は、組織や配置人数の見直しを図ります。
- ② 働きやすい職場を構築するため時間外勤務の縮減を図り、ハラスメント対策、ワークライフバランスの実現に取り組みます。
- ③ 若年人口の減少が続くなか、景気に左右されやすい公務員採用において、現下の人材確保難が今後も続くことが予想される中で、職員個々の持ちうる能力を最大限に発揮できるように、OJT、OFFJT、職員研修の充実を図ります。
- ④ 定年年齢が順次拡大し、高年齢層職員が増えていく中で、定年退職職員が生じない年度においても、一定数の新規採用職員を確保していきます。また、採用試験自体の手法も先進事例を参考に、柔軟な態勢で臨みます。
- ⑤ 法令等による配置標準数が定められている事務事業における配置人数を確保していきます。
- ⑥ 民間活力の導入やデジタル技術をさらに活用し、不断の事務事業の改善を図りながら要不要を精査し、簡素で効率的な市役所を目指しつつ、市が直接的に関与する必要がある事業の企画・立案及び運営、対話による対面業務などには配置人数を確保していきます。

4 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間

5 定員目標

今後の定年延長制度と、年齢構成のバランスを維持するための新規採用職員の確保の観点から630人程度とします。